

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	6,843,346,752	
有価証券	5,099,923,528	
前払費用	3,049,931	
未収収益	106,397,936	
未収金	1,068,271,014	
短期貸付金	18,650,475,000	
その他の流動資産	317,345	
流動資産合計		31,771,781,506
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	△ 2,274,458	3,924,613
車両運搬具	1,052,236	
減価償却累計額	△ 171,330	880,906
工具器具備品	13,522,357	
減価償却累計額	△ 6,949,103	6,573,254
有形固定資産合計		11,378,773
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,875,466
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		3,940,466
3 投資その他の資産		
投資有価証券		34,091,825,756
長期貸付金		9,445,500,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		43,542,346,436
固定資産合計		43,557,665,675
資産合計		75,329,447,181
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		2,152,208
預り金		29,955
未払費用		5,434,323
リース債務(短期)		130,851
引当金		
賞与引当金		17,402,643
政府事業交付金		6,906,223,400
支払備金		210,163,559
流動負債合計		7,141,536,939
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		307,777,803
責任準備金		2,635,808,178
固定負債合計		2,943,585,981
負債合計		10,085,122,920
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	61,544,696,579	
民間出資金	2,771,233,851	
資本金合計		64,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金	163,110,000	
資本剰余金合計		163,110,000
III 利益剰余金		
積立金	134,649,791	
当期末処分利益	630,634,040	
(うち当期総利益)	(630,634,040)	
利益剰余金合計		765,283,831
純資産合計		65,244,324,261
負債純資産合計		75,329,447,181

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定
損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,392,000,311		
保険料払戻金	48,046,586		
回収奨励金	23,484,000		
支払備金繰入	1,548,998		
事業費合計		2,465,079,895	
一般管理費			
役員報酬	40,064,081		
職員給与	177,704,754		
法定福利費	28,910,400		
業務管理費	16,907,205		
事務諸費	46,409,374		
賞与引当金繰入	17,402,643		
退職給付引当金繰入	18,560,406		
減価償却費	6,373,683		
一般管理費合計		352,332,546	
財務費用			
支払利息	4,802		
有価証券売却損	115,000,000		
財務費用合計		115,004,802	
経常費用合計			2,932,417,243
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	987,916,898		
回収金収入	980,000,747		
違約金収入	3,095,232		
助成金見合納付金収入	8,729,000		
政府事業交付金収入	629,942,665		
責任準備金戻入	319,292,905	2,928,977,447	
貸付事業収入			
貸付金利息		25,754,875	
事業収入合計		2,954,732,322	
財務収益			
受取利息	480,169		
有価証券利息	607,274,351		
財務収益合計		607,754,520	
雑益		564,441	
経常収益合計			3,563,051,283
経常利益			630,634,040
当期純利益			630,634,040
当期総利益			630,634,040

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	964,222,133
回収金収入	876,715,320
違約金収入	7,702,002
助成金見合納付金収入	8,729,000
貸付金利息収入	30,058,743
貸付金の回収による収入	19,595,512,500
その他の業務収入	937,537
保険金の支払による支出	△ 2,392,000,311
貸付による支出	△ 19,515,675,000
人件費支出	△ 237,009,433
その他の業務支出	△ 171,432,219
政府事業交付金収入	466,838,000
小計	△ 365,401,728
利息の受取額	620,430,850
利息の支払額	△ 4,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,024,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 37,199,140,000
有価証券の償還による収入	41,299,900,932
有形固定資産の取得による支出	△ 1,402,999
無形固定資産の取得による支出	△ 1,322,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,098,035,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 171,238
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 97,000,000
特別出えん金の受入による収入	39,160,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 8,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,411,238
IV 資金増加額	4,286,648,540
V 資金期首残高	2,556,698,212
VI 資金期末残高	6,843,346,752

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	630,634,040	630,634,040
II 利益処分量 積立金	630,634,040	630,634,040

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,392,000,311		
保険料払戻金	48,046,586		
回収奨励金	23,484,000		
支払備金繰入	1,548,998	2,465,079,895	
一般管理費			
役員報酬	40,064,081		
職員給与	177,704,754		
法定福利費	28,910,400		
業務管理費	16,907,205		
事務諸費	46,409,374		
賞与引当金繰入	17,402,643		
退職給付引当金繰入	18,560,406		
減価償却費	6,373,683	352,332,546	
財務費用			
支払利息	4,802		
有価証券売却損	115,000,000	115,004,802	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 987,916,898		
回収金収入	△ 980,000,747		
違約金収入	△ 3,095,232		
助成金見合納付金収入	△ 8,729,000		
責任準備金戻入	△ 319,292,905	△ 2,299,034,782	
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 25,754,875	△ 25,754,875	
財務収益			
受取利息	△ 480,169		
有価証券利息	△ 607,274,351	△ 607,754,520	
雑益		△ 564,441	
業務費用合計			△ 691,375
II 引当外退職給付増加見積額			7,119,451
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		772,385,942	772,385,942
IV 行政サービス実施コスト			778,814,018

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 6.1円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程(独信基(102)平成15年第58号)」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク(事故率)が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,843,346,752円
資金	6,843,346,752円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	11,876,465円
職員の退職一時金（簡便法）	129,804,147円
厚生年金基金（原則法）	334,140,424円
退職給付債務 計	475,821,036円
未認識数理計算上の差異	△26,389,316円
年金資産（厚生年金基金）	△141,653,917円
退職給付引当金	307,777,803円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,316,056円
職員の退職一時金（簡便法）	9,533,958円
厚生年金基金	5,245,744円
勤務費用 計	17,095,758円
利息費用	6,777,200円
期待運用収益	△3,123,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	1,077,989円
従業員拠出額	△3,267,541円
合計	18,560,406円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断して

おります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	6,843	6,843	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	39,191	40,137	946
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	28,095	28,098	2

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

民間より出資を受けた出資金の97,000,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

平成20年12月24日付け行政改革推進本部決定「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」を踏まえ、出資元である漁業経営安定特別対策基金の事業が廃止されたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

出資元である民間の口座に対して、預金により支払いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

97,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月24日(木)

(8) 減資額

97,000,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

当基金が保有する投資有価証券の一部が、余裕金運用管理要領に定める運用基準に該当しなくなったため、平成23年4月に売却いたしました。これにより、平成23年度に有価証券売却損50,000千円を計上する予定であります。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

漁業の低利預託原資貸付業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（6,000百万円）を平成23年度中に国庫納付することとしております。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	2,274,458	368,225	3,924,613
	車両運搬具	1,052,236	-	-	1,052,236	171,330	158,151	880,906
	工具器具備品	17,591,194	1,402,999	5,471,836	13,522,357	6,949,103	1,649,397	6,573,254
	計	24,842,501	1,402,999	5,471,836	20,773,664	9,394,891	2,175,773	11,378,773
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	2,274,458	368,225	3,924,613
	車両運搬具	1,052,236	-	-	1,052,236	171,330	158,151	880,906
	工具器具備品	17,591,194	1,402,999	5,471,836	13,522,357	6,949,103	1,649,397	6,573,254
	計	24,842,501	1,402,999	5,471,836	20,773,664	9,394,891	2,175,773	11,378,773
無形固定資産	ソフトウェア	176,288,139	1,322,475	-	177,610,614	173,735,148	4,197,910	3,875,466
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000
	計	176,353,139	1,322,475	-	177,675,614	173,735,148	4,197,910	3,940,466
投資その他の資産	投資有価証券	28,990,854,641	7,100,808,254	1,999,837,139	34,091,825,756	-	-	34,091,825,756
	長期貸付金	8,838,500,000	18,521,500,000	17,914,500,000	9,445,500,000	-	-	9,445,500,000
	敷金・保証金	5,020,680	-	-	5,020,680	-	-	5,020,680
	計	37,834,375,321	25,622,308,254	19,914,337,139	43,542,346,436	-	-	43,542,346,436

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得7,099,140,000円、償却原価法による増加額1,668,254円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額1,499,837,139円、独立行政法人会計基準注23の(2)に基づく売却額500,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額18,521,500,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額17,914,500,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債					
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,933,445	-	
	地方債					
	平成13年度第4回兵庫県公募債	199,800,000	200,000,000	199,990,083	-	
	社債					
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
譲渡性預金	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-		
	計	5,099,140,000	5,100,000,000	5,099,923,528	-	
貸借対照表 計上額合計				5,099,923,528		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
地方債	平成17年度第1回北海道公募債	996,500,000	1,000,000,000	998,582,645	-		
	平成17年度第6回北海道公募債	996,000,000	1,000,000,000	998,247,934	-		
	平成21年度第16回北海道公募債	998,500,000	1,000,000,000	998,661,157	-		
	平成22年度第4回北海道公募債	599,820,000	600,000,000	599,834,876	-		
	第687回東京都公募債	999,500,000	1,000,000,000	999,529,167	-		
	平成22年度第5回静岡県公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第262回大阪府公募債	995,800,000	1,000,000,000	998,819,835	-		
	第283回大阪府公募債	999,000,000	1,000,000,000	999,545,455	-		
	第292回大阪府公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	平成15年度第5回兵庫県公募債	496,600,000	500,000,000	499,157,025	-		
	平成18年度第7回兵庫県公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	平成21年度第39回兵庫県公募債	398,776,000	400,000,000	398,907,504	-		
	平成21年度第9回福岡県公募債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,920,541	-		
	平成22年度第1回福岡県公募債	199,820,000	200,000,000	199,834,876	-		
	第470回名古屋市長官公債	699,790,000	700,000,000	699,812,750	-		
	平成16年度第12回大阪市公募債	496,500,000	500,000,000	498,611,570	-		
	平成18年度第3回大阪市公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	政府保証債	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
		第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		特別の法律により法人の発行する債券					
第11回都市再生債		999,900,000	1,000,000,000	999,955,462	-		
変動利付(CMS型)第1回公営企業債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第15回日本高速道路保有・債務返済機構債		499,550,000	500,000,000	499,754,202	-		
第101回名古屋高速道路債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第9回地方公共団体金融機構債		400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第15回地方公共団体金融機構債		900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
F22回地方公共団体金融機構債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第119号商工債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,971,074	—	
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,934,298	—	
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,002,745,385	—	
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	計	34,082,156,000	34,100,000,000	34,091,825,756	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	その他 有価証券 の価額 差額 摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				34,091,825,756		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	8,838,500,000	18,521,500,000	17,914,500,000	—	9,445,500,000	
長期資金	8,838,500,000	18,411,100,000	17,914,500,000	—	9,335,100,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	—	110,400,000	—	—	110,400,000	
計	8,838,500,000	18,521,500,000	17,914,500,000	—	9,445,500,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,701,707	17,402,643	16,701,707	—	17,402,643	
計	16,701,707	17,402,643	16,701,707	—	17,402,643	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	19,337,312,500	△686,837,500	18,650,475,000	—	—	—	
一般債権	19,337,312,500	△686,837,500	18,650,475,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	8,838,500,000	607,000,000	9,445,500,000	—	—	—	
一般債権	8,838,500,000	607,000,000	9,445,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	28,175,812,500	△79,837,500	28,095,975,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	473,044,957	28,143,164	25,367,085	475,821,036	
退職一時金に係る債務	134,184,233	11,850,014	4,353,635	141,680,612	
厚生年金基金に係る債務	338,860,724	16,293,150	21,013,450	334,140,424	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△15,682,743	△10,706,573	—	△26,389,316	
年金資産	△156,120,125	1,123,815	△13,342,393	△141,653,917	
退職給付引当金	301,242,089	18,560,406	12,024,692	307,777,803	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	61,544,696,579	-	-	61,544,696,579
	民間出資金	2,868,233,851	-	97,000,000	2,771,233,851 注1
	計	64,412,930,430	-	97,000,000	64,315,930,430
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-
	政府交付金	-	-	-	-
	特別出えん金	132,350,000	39,160,000	8,400,000	163,110,000 注2
	差引計	132,350,000	39,160,000	8,400,000	163,110,000

(注) 1. 民間出資金の当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の3の規定に基づく出資金の払戻しによるものであります。
2. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	134,649,791	-	134,649,791	当期積立額 134,649,791
計	-	134,649,791	-	134,649,791	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、21事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	466,838,000	-	-	-	-	466,838,000	
漁業信用保険事業交付金	466,838,000	-	-	-	-	466,838,000	
計	466,838,000	-	-	-	-	466,838,000	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	7,069,328,065	-	163,104,665	6,906,223,400	
漁業信用保険事業交付金	162,217,940	-	162,217,940	0 注1	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,907,110,125	-	886,725	6,906,223,400 注2	
計	7,069,328,065	-	163,104,665	6,906,223,400	

(注) 1. 漁業信用保険事業交付金の収益計上額は、当期減少額162,217,940円その他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額466,838,000円を含む629,055,940円であり、保険料収入に充当しております。
2. 漁業緊急保証対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額886,725円であり、保険に要した経費に充当しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 42,993	(-) 9	(-) 2,201	(-) 1
職員	(-) 191,814	(-) 42	-	-
合計	(-) 234,808	(-) 51	(-) 2,201	(-) 1

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員40,064千円(9人)、職員177,704千円(42人)及び非常勤職員5,296千円(3人)、退職手当にあっては、役員2,201千円(1人)、職員2,152千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	107,638	
普通預金	6,843,239,114	三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	6,843,346,752	

(2) 前払費用

(単位:円)

区分	金額	摘要
事務室管理料等(平成23年4月分)	2,258,227	コーポビル管理会
人事システム再リース料(平成23年度分)	17,241	東銀リース(株)
通勤手当	774,463	役員
合計	3,049,931	

(3) 未収収益 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	3,241,505	
長期資金	2,973,312	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	10,586	北海道漁業信用基金協会 他3協会
全国低利預託基金	257,607	北海道漁業信用基金協会 他5協会
有価証券利息	103,156,431	
国債	126,575	日本銀行
地方債	18,773,469	北海道 他7地方公共団体
政府保証債	10,485,478	預金保険機構 他1社
利付金融債	1,158,904	(株)商工組合中央金庫
社債	72,542,103	関西電力 他17社
譲渡性預金	69,902	りそな銀行 他1行
合 計	106,397,936	

(4) 未収金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成22年度分)	377,525,727	北海道漁業信用基金協会 他41協会
回収金(平成22年度分)	303,756,433	北海道漁業信用基金協会 他33協会
違約金(平成22年度分)	172,238	青森県漁業信用基金協会
投資有価証券(社債)	385,000,000	みずほ証券(株)
有価証券利息(社債に係る経過利息)	1,816,616	みずほ証券(株)
合 計	1,068,271,014	

(5) 短期貸付金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	17,914,500,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	404,800,000	北海道漁業信用基金協会 他3協会
全国低利預託基金	331,175,000	北海道漁業信用基金協会 他5協会
合 計	18,650,475,000	

(6) その他の流動資産 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	317,345	東京労働基準局
合 計	317,345	

(7) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	2,152,208	職員
合 計	2,152,208	

(8) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,750	
社会保険料(平成23年3月分健康保険料等)	23,205	臨時職員
合 計	29,955	

(9) 未払費用 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成23年3月分時間外勤務手当)	509,614	職員
社会保険料負担金(平成23年3月分健康保険料等)	4,037,870	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	595,066	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成23年3月分後納郵便料等)	291,773	郵便事業(株) 他
合 計	5,434,323	

(10) リース債務(短期) (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	130,851	東銀リース(株)
合 計	130,851	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	2,392,000,311	—	—	2,392,000,311
保険料払戻金	48,046,586	—	—	48,046,586
回収奨励金	23,484,000	—	—	23,484,000
支払備金繰入	1,548,998	—	—	1,548,998
事業費合計	2,465,079,895	—	—	2,465,079,895
一般管理費				
役員報酬	32,051,265	801,282	7,211,534	40,064,081
職員給与	142,163,803	3,554,094	31,986,857	177,704,754
法定福利費	23,128,319	578,207	5,203,874	28,910,400
業務管理費	15,046,059	112,440	1,748,706	16,907,205
事務諸費	37,127,500	928,187	8,353,687	46,409,374
賞与引当金繰入	13,922,114	348,053	3,132,476	17,402,643
退職給付引当金繰入	14,848,325	371,208	3,340,873	18,560,406
減価償却費	5,958,997	37,525	377,161	6,373,683
一般管理費合計	284,246,382	6,730,996	61,355,168	352,332,546
財務費用				
支払利息	3,842	96	864	4,802
有価証券売却損	106,605,000	540,500	7,854,500	115,000,000
財務費用計	106,608,842	540,596	7,855,364	115,004,802
経常費用合計	2,855,935,119	7,271,592	69,210,532	2,932,417,243
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	987,916,722	176	—	987,916,898
回収金収入	980,000,747	—	—	980,000,747
違約金収入	3,095,232	—	—	3,095,232
助成金見合納付金収入	8,729,000	—	—	8,729,000
政府事業交付金収入	629,942,665	—	—	629,942,665
責任準備金戻入	319,292,905	—	—	319,292,905
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	25,754,875	25,754,875
事業収入合計	2,928,977,271	176	25,754,875	2,954,732,322
財務収益				
受取利息	384,135	9,603	86,431	480,169
有価証券利息	486,697,664	12,328,305	108,248,382	607,274,351
財務収益合計	487,081,799	12,337,908	108,334,813	607,754,520
雑益	564,441	—	—	564,441
経常収益合計	3,416,623,511	12,338,084	134,089,688	3,563,051,283
経常利益及び経常損失	560,688,392	5,066,492	64,879,156	630,634,040
当期純利益及び当期純損失	560,688,392	5,066,492	64,879,156	630,634,040
当期総利益及び当期総損失	560,688,392	5,066,492	64,879,156	630,634,040

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 22.35円、漁業融資保険業務 0.06円、漁業融資業務 0.54円であります。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 5,695,561円、漁業融資保険業務 142,389円、漁業融資業務 1,281,501円であります。

(2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	939,617,400	23,490,435	5,880,238,917	6,843,346,752
有価証券	4,723,780,511	24,562,918	351,580,099	5,099,923,528
前払費用	2,439,944	60,999	548,988	3,049,931
未収収益	95,625,934	484,850	10,287,152	106,397,936
未収金	1,040,033,401	1,818,038	26,419,575	1,068,271,014
短期貸付金	—	—	18,650,475,000	18,650,475,000
その他流動資産	253,876	6,347	57,122	317,345
流動資産合計	6,801,751,066	50,423,587	24,919,606,853	31,771,781,506
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△1,819,566	△45,490	△409,402	△2,274,458
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△137,064	△3,427	△30,839	△171,330
工具器具備品	10,513,136	300,923	2,708,298	13,522,357
減価償却累計額	△4,702,357	△224,673	△2,022,073	△6,949,103
有形固定資産合計	9,655,195	172,360	1,551,218	11,378,773
2 無形固定資産				
ソフトウェア	3,783,986	9,147	82,333	3,875,466
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	3,848,986	9,147	82,333	3,940,466
3 投資その他の資産				
投資有価証券	31,603,579,532	161,487,194	2,326,759,030	34,091,825,756
長期貸付金	—	—	9,445,500,000	9,445,500,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	31,607,596,076	161,587,608	11,773,162,752	43,542,346,436
固定資産合計	31,621,100,257	161,769,115	11,774,796,303	43,557,665,675
資産合計	38,422,851,323	212,192,702	36,694,403,156	75,329,447,181
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	1,721,766	43,044	387,398	2,152,208
預り金	23,964	599	5,392	29,955
未払費用	4,417,676	99,164	917,483	5,434,323
リース債務(短期)	104,680	2,617	23,554	130,851
引当金				
賞与引当金	13,922,114	348,053	3,132,476	17,402,643
政府事業交付金	6,906,223,400	—	—	6,906,223,400
支払備金	210,163,559	—	—	210,163,559
流動負債合計	7,136,577,159	493,477	4,466,303	7,141,536,939
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	232,157,936	6,719,415	68,900,452	307,777,803
責任準備金	2,635,808,178	—	—	2,635,808,178
固定負債合計	2,867,966,114	6,719,415	68,900,452	2,943,585,981
負債合計	10,004,543,273	7,212,892	73,366,755	10,085,122,920
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,192,157,000	64,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	163,110,000	—	—	163,110,000
資本剰余金合計	163,110,000	—	—	163,110,000
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)				
積立金又は繰越欠損金(△)	△249,263,772	19,913,318	364,000,245	134,649,791
当期末処分利益	560,688,392	5,066,492	64,879,156	630,634,040
(うち当期総利益)	(560,688,392)	(5,066,492)	(64,879,156)	(630,634,040)
利益剰余金合計	311,424,620	24,979,810	428,879,401	765,283,831
純資産合計	28,418,308,050	204,979,810	36,621,036,401	65,244,324,261
負債純資産合計	38,422,851,323	212,192,702	36,694,403,156	75,329,447,181